

# 新型コロナウイルス感染症の影響に関する 市内事業所へのアンケート調査結果



令和3年3月 西脇市・西脇商工会議所

## 1 調査の目的

新型コロナウイルス感染症に係る市内事業者への影響等の実態を把握するため

## 2 実施主体

西脇市・西脇商工会議所

## 3 調査対象

西脇市内の事業者（経済センサス・会議所会員等から把握した 1,985 事業者）

## 4 調査方法

対象事業者への郵送。FAX送信・郵送での回収

## 5 調査期間

令和2年12月28日～令和3年2月10日

## 6 回答率

26.8%（532通/1,985通）

## 7 調査結果の概要

### ◎新型コロナウイルス感染症の発生・拡大による事業活動への影響

- ・「影響があり、今も回復していない」事業者が最多の55.8%を占めており、「影響があったが、今は回復している」（12.2%）とあわせ、7割弱（68.0%）が事業活動への影響があったと回答している。
- ・「影響があり、未回復」の事業者は、業種別では飲食業・宿泊業の割合が最も高く（84.8%）、次いで製造業（75.2%）となっている。一方で、建設業と不動産・金融・その他の業種では4割程度にとどまっているものの、長期化による今後の影響を懸念する意見は多い。
- ・影響の内容については、「受注・売上の減少」をあげる事業者が全体で6割（60.0%）を占め、次いで「消費マインドの冷え込み等による客足の減少」が約4割（39.7%）となっており、外出自粛等による生活行動の変化や経済の先行きへの不安から市民の消費活動が低迷していることがうかがえる。

- ・業種別では、飲食業・宿泊業の「客足の減少」が73.9%と突出して高い。また、医療・福祉（57.7%）やサービス業（31.8%）、飲食業・宿泊業（30.4%）といった対人サービス事業では「感染予防対策コストの増加」の影響が比較的多く挙げられている。

#### ◎売上への影響

- ・「減少」している事業者が4分の3（76.3%）を占めている。前年同期比での減少率では、「20%以上50%未満」が全体の35.3%（売上減少事業者の46.3%）となっており、「50%以上減少」の事業者も全体の約2割（19.2%）を占めている。
- ・業種別では、飲食業・宿泊業の売上減少が著しく、約9割（89.1%）が減少しており、20%以上減少している事業者が全業種の中で最も多い82.6%を占めている。一方、製造業や卸売業・小売業においても20%以上減少した事業者は6割以上（製造業65.8%、卸売業・小売業59.2%）を占めており、幅広い業種で影響があらわれている。

#### ◎活用した支援策とその効果

- ・「持続化給付金」を活用した事業者が55.6%と最も多く、「西脇エールプレミアム商品券」が35.0%、「コロナ対策融資」が29.3%と続いている。
- ・効果については、概ね高評価であるが、「コロナ対策融資」（55.1%）、「持続化給付金」（54.4%）、「雇用調整助成金」（52.5%）の3つの事業を事業者の半数以上が「効果大きい」と回答しており、「効果は普通」とあわせると8割近くが「効果があった」と評価している。支援額の規模が大きい国の事業が特に高い評価となっている。
- ・活用できる業種は限定されるが、「商店街ポイントシール事業」や「西脇エールプレミアム商品券」に対する評価も比較的が高く、事業者への直接支援に限らず、市民への消費喚起を通じた支援策も支持されていることがうかがえる。

#### ◎今後期待する支援策

- ・「消費活動の活性化支援」が37.0%と最も多く、次いで「低利融資などの金融支援」（30.8%）、「従業員の休業等の補償」（23.7%）、僅差で「感染拡大予防の物資購入・確保の支援」（22.6%）となっている。国の補助事業で充実している「テレワークや在宅勤務の導入支援」や「業種転換・新事業移行の支援」は低い割合にとどまっている。
- ・業種別では、建設業や製造業では、「低利融資などの金融支援」や「従業員の休業補償」が3割を超えている。また、卸売業・小売業では約5割、飲食業・宿泊業では約4割が「消費活動の活性化支援」を期待している。一方、医療・福祉では、事業活動の性質から「感染拡大予防の物資購入・確保の支援」への期待が約7割を占め、他の業種と比較して非常に高い割合となっている。

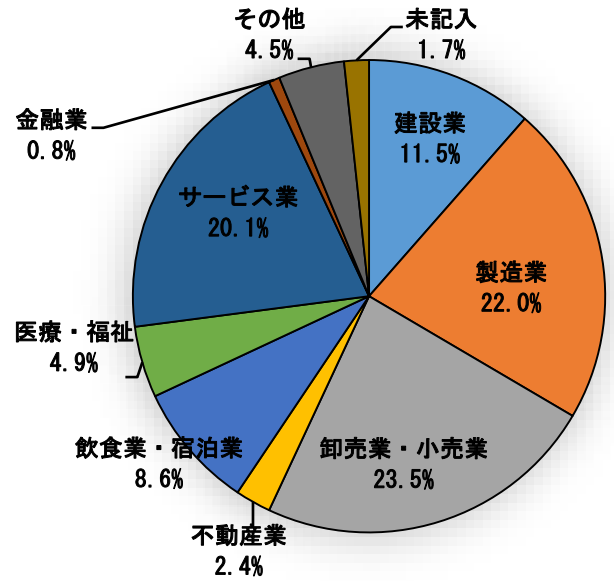
#### ◎自由意見

- ・事業の先行きに対する心配や不安の声があげられたほか、事業者への現金等の直接給付による経済的支援や支援に関する随時的確な情報発信を求める声などが寄せられた。

## 8 調査結果（各項目）

### (1) 回答事業者の業種

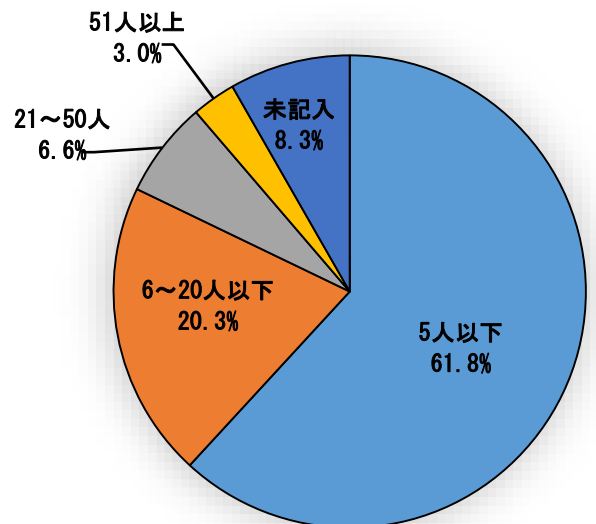
回答	件数	構成比
建設業	61	11.5%
製造業	117	22.0%
卸売業・小売業	125	23.5%
不動産業	13	2.4%
飲食業・宿泊業	46	8.6%
医療・福祉	26	4.9%
サービス業	107	20.1%
金融業	4	0.8%
その他	24	4.5%
未記入	9	1.7%



その他：運輸業、工事業、教育・学習支援業、旅行業、林業、医療開発支援業、通信情報処理、農業など

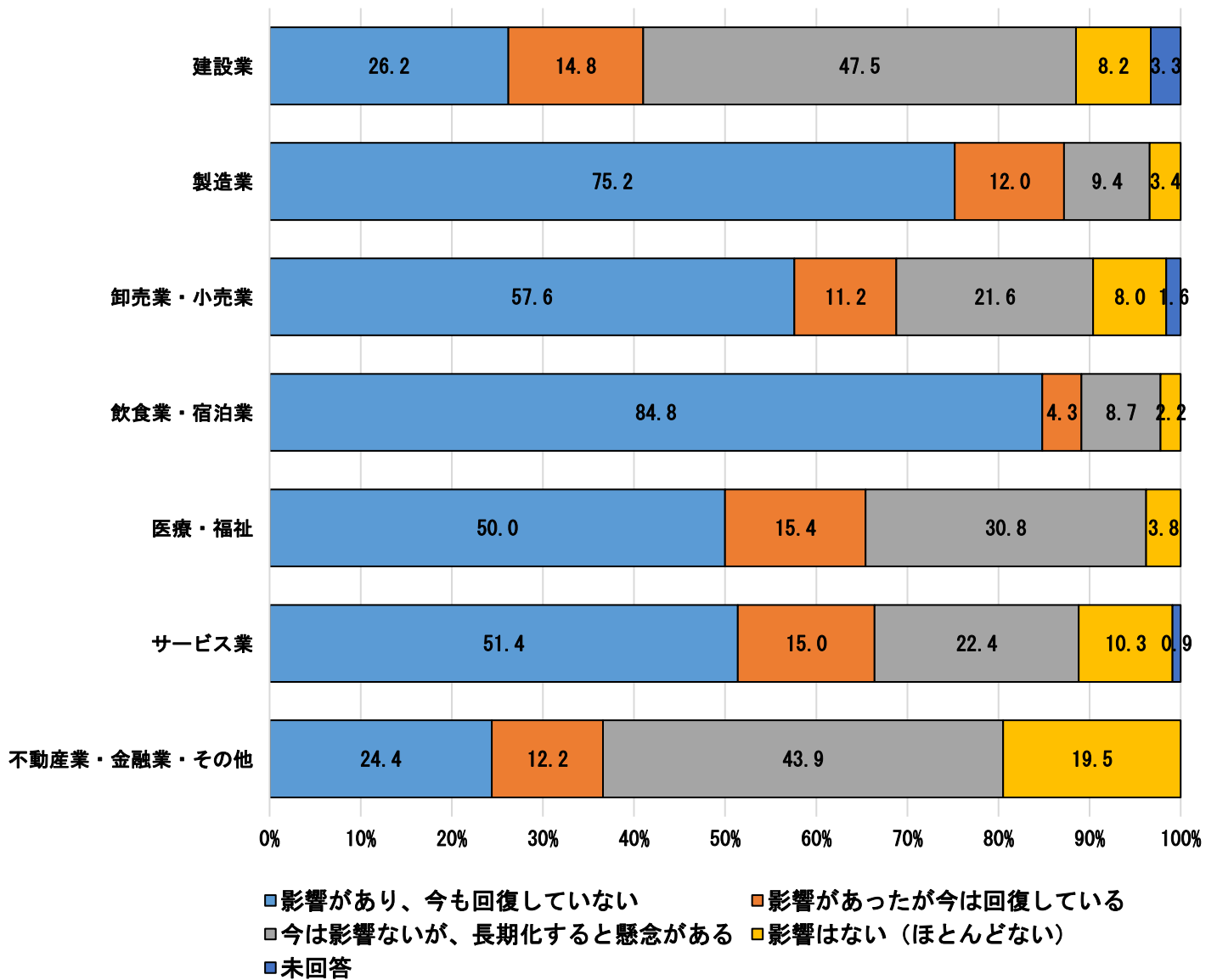
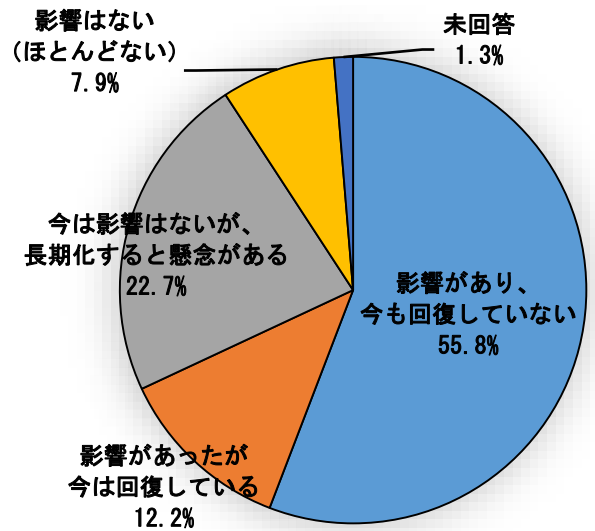
### (2) 回答事業者の従業員数

回答	件数	構成比
5人以下	329	61.8%
6～20人	108	20.3%
21～50人	35	6.6%
51人以上	16	3.0%
未記入	44	8.3%



(3) 事業活動の影響について (問1・単一選択)

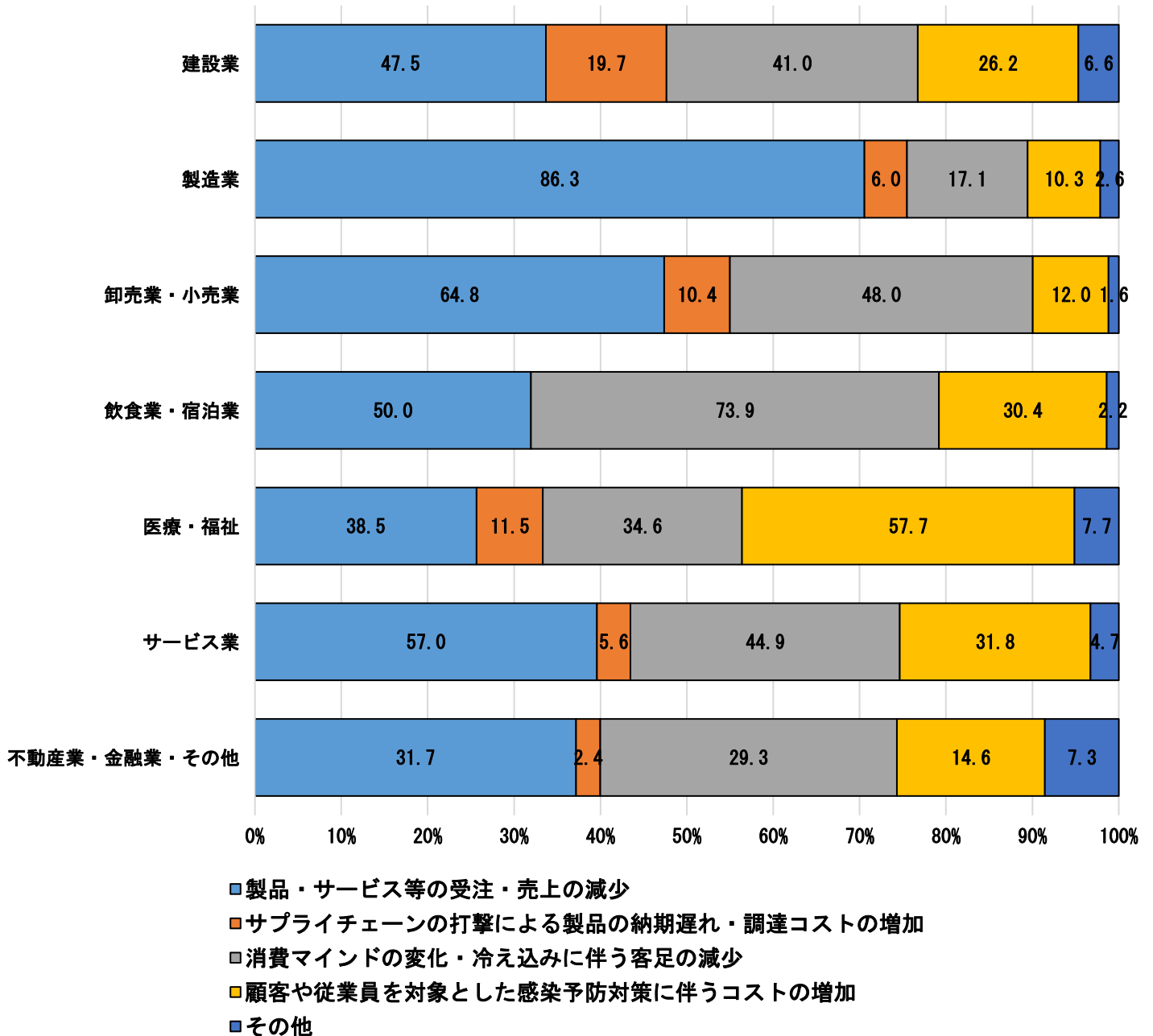
回答	件数	構成比
影響があり、今も回復していない	297	55.8%
影響があったが今は回復している	65	12.2%
今は影響ないが、長期化すると懸念がある	121	22.8%
影響はない (ほとんどない)	42	7.9%
未回答	7	1.3%



(4) 事業活動への影響の内容について（問2・複数選択）

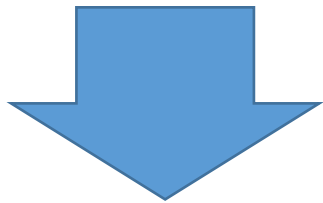
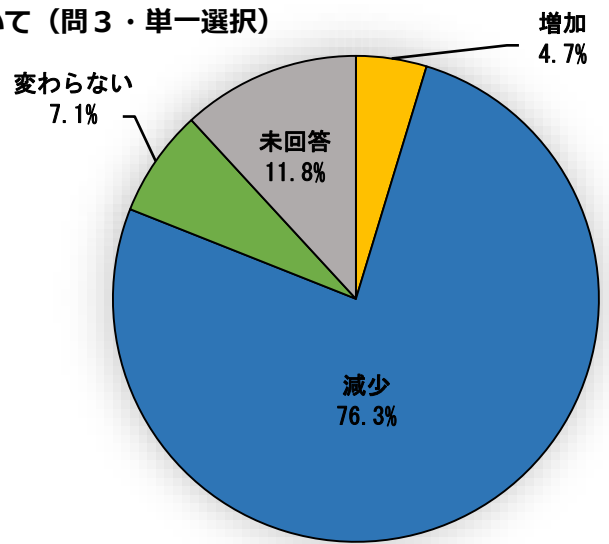
回答	件数	回答割合
<b>製品・サービス等の受注・売上の減少</b>	<b>319</b>	<b>60.0%</b>
サプライチェーンの打撃による製品の納期遅れ・調達コストの増加	42	7.9%
消費マインドの変化・冷え込みに伴う客足の減少	211	39.7%
顧客や従業員を対象とした感染予防対策に伴うコストの増加	113	21.2%
その他	21	3.9%

その他：受注の減少、休業に伴う売上減少、利用者の事業所通所不可による国保連給付金減など



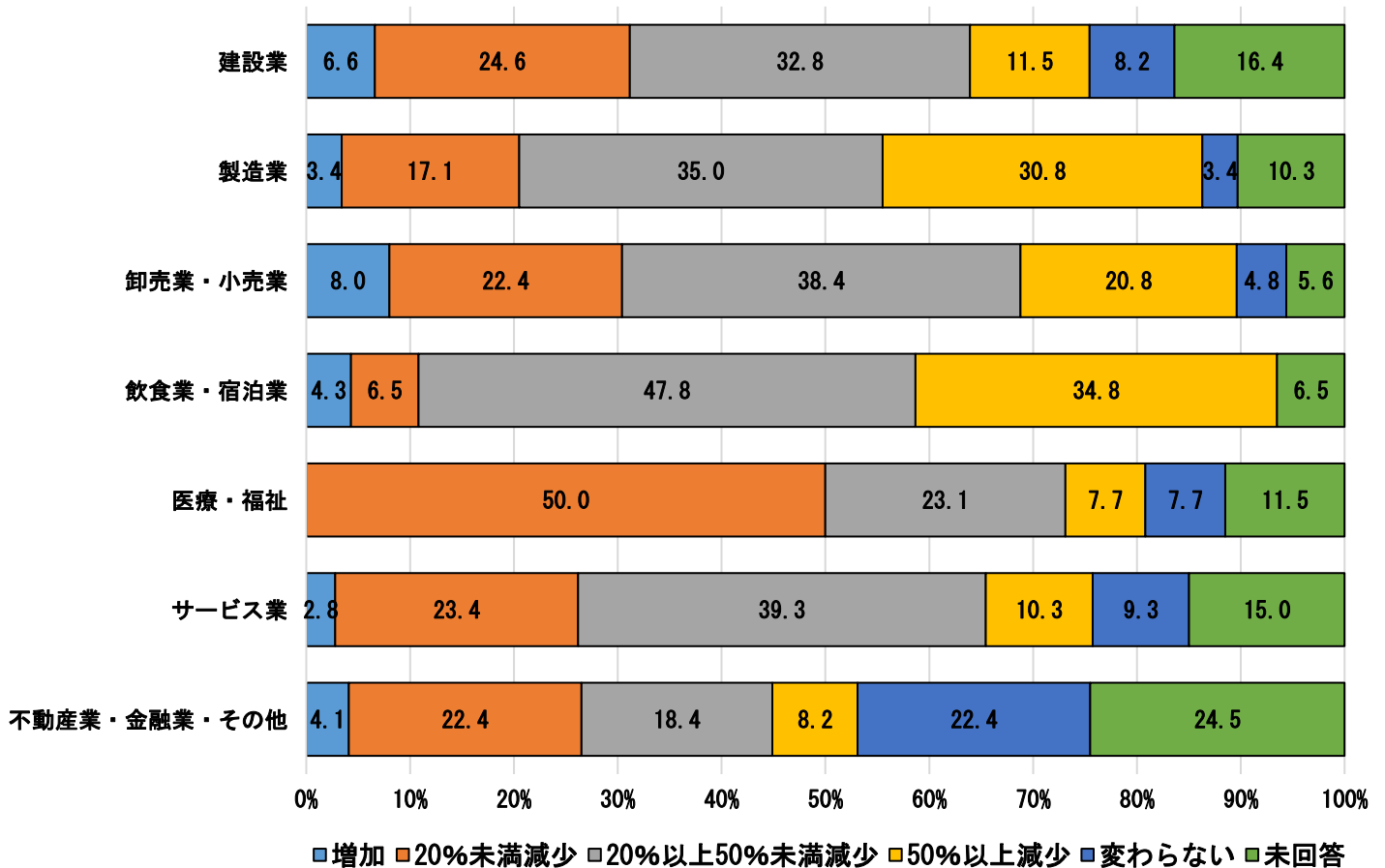
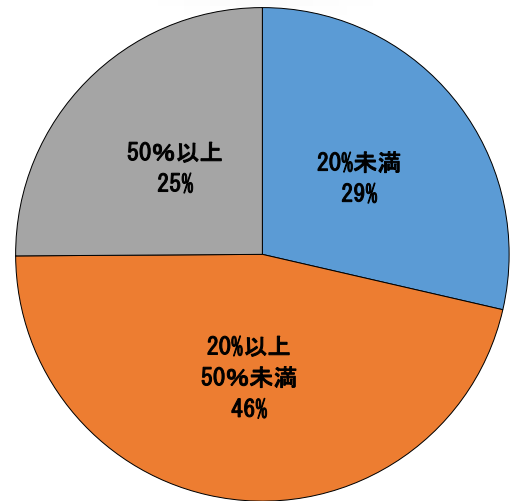
(5) 売上増減率（令和2年4-12月・前年同期比較）について（問3・単一選択）

回答	件数	構成比
増加	25	4.7%
<b>減少</b>	<b>406</b>	<b>76.3%</b>
変わらない	38	7.1%
未回答	63	11.8%



「減少」したと回答した事業者の売上減少率

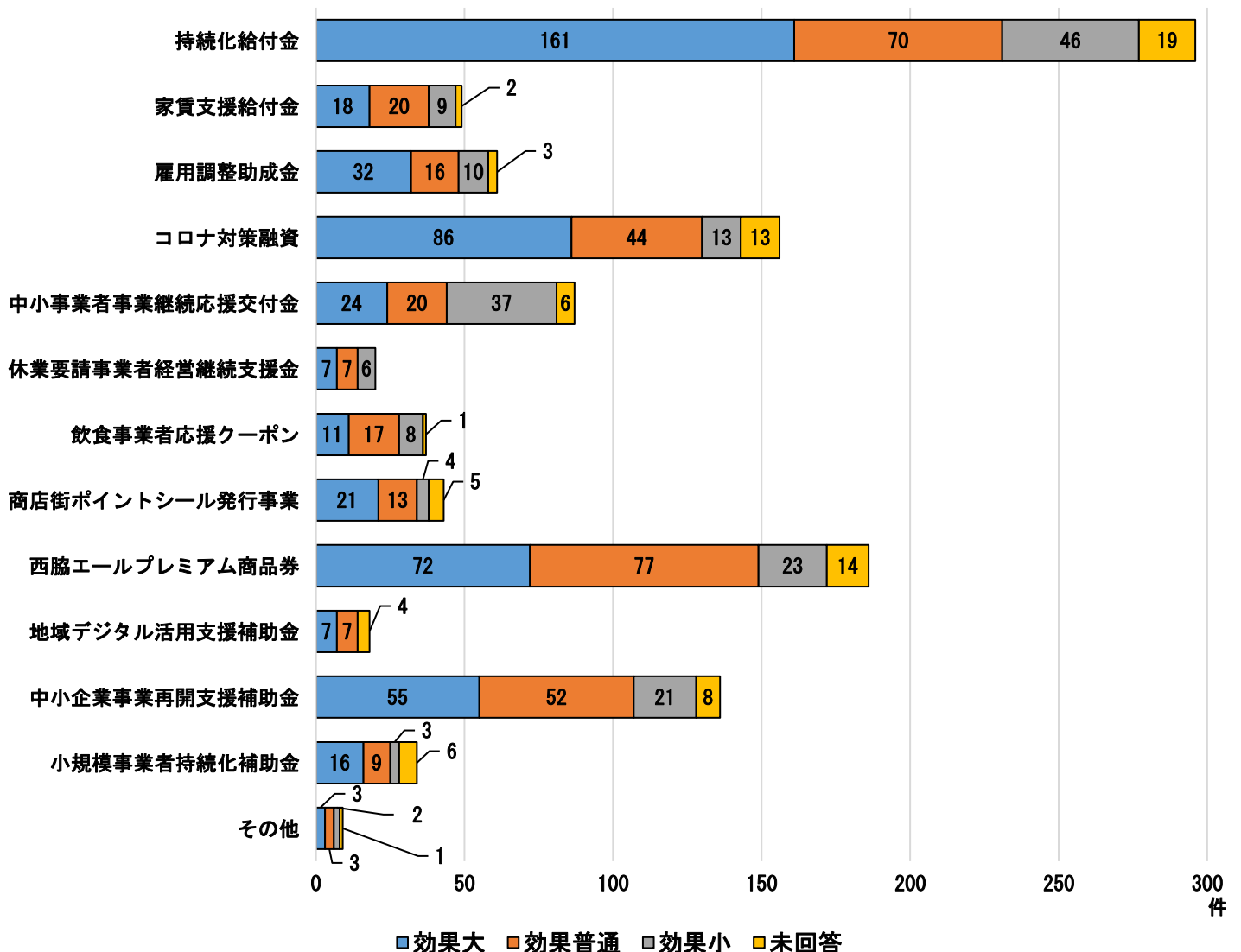
回答	件数	構成比	全体構成比
20%未満	116	28.6%	21.8%
<b>20%以上 50%未満</b>	<b>188</b>	<b>46.3%</b>	<b>35.3%</b>
50%以上	102	25.1%	19.2%



(6) 活用した支援策とその効果について（問4・複数選択 ※効果は単一選択）

回答	活用		効果			
	件数	割合	大	普通	少	未回答
<b>持続化給付金</b>	<b>296</b>	<b>55.6%</b>	<b>54.4%</b>	23.6%	15.5%	6.5%
家賃支援給付金	49	9.2%	36.7%	<b>40.8%</b>	18.4%	4.1%
雇用調整助成金	61	11.5%	<b>52.5%</b>	26.2%	16.4%	4.9%
コロナ対策融資	156	29.3%	<b>55.1%</b>	28.2%	8.3%	8.4%
中小事業者事業継続応援交付金	87	16.4%	27.6%	23.0%	<b>42.5%</b>	6.9%
休業要請事業者経営継続支援金	20	3.8%	<b>35.0%</b>	<b>35.0%</b>	30.0%	0.0%
飲食事業者応援クーポン	37	7.0%	29.7%	<b>45.9%</b>	21.6%	2.8%
商店街ポイントシール発行事業	43	8.1%	<b>48.8%</b>	30.2%	9.3%	11.7%
西脇エールプレミアム商品券	186	35.0%	38.7%	<b>41.4%</b>	12.4%	7.5%
地域デジタル活用支援補助金	18	3.4%	<b>38.9%</b>	<b>38.9%</b>	0.0%	22.2%
中小企業事業再開支援補助金	136	25.6%	<b>40.4%</b>	38.2%	15.4%	6.0%
小規模事業者持続化補助金	34	6.4%	<b>47.1%</b>	26.5%	8.8%	17.6%
その他	9	1.7%	<b>33.3%</b>	<b>33.3%</b>	22.2%	11.2%

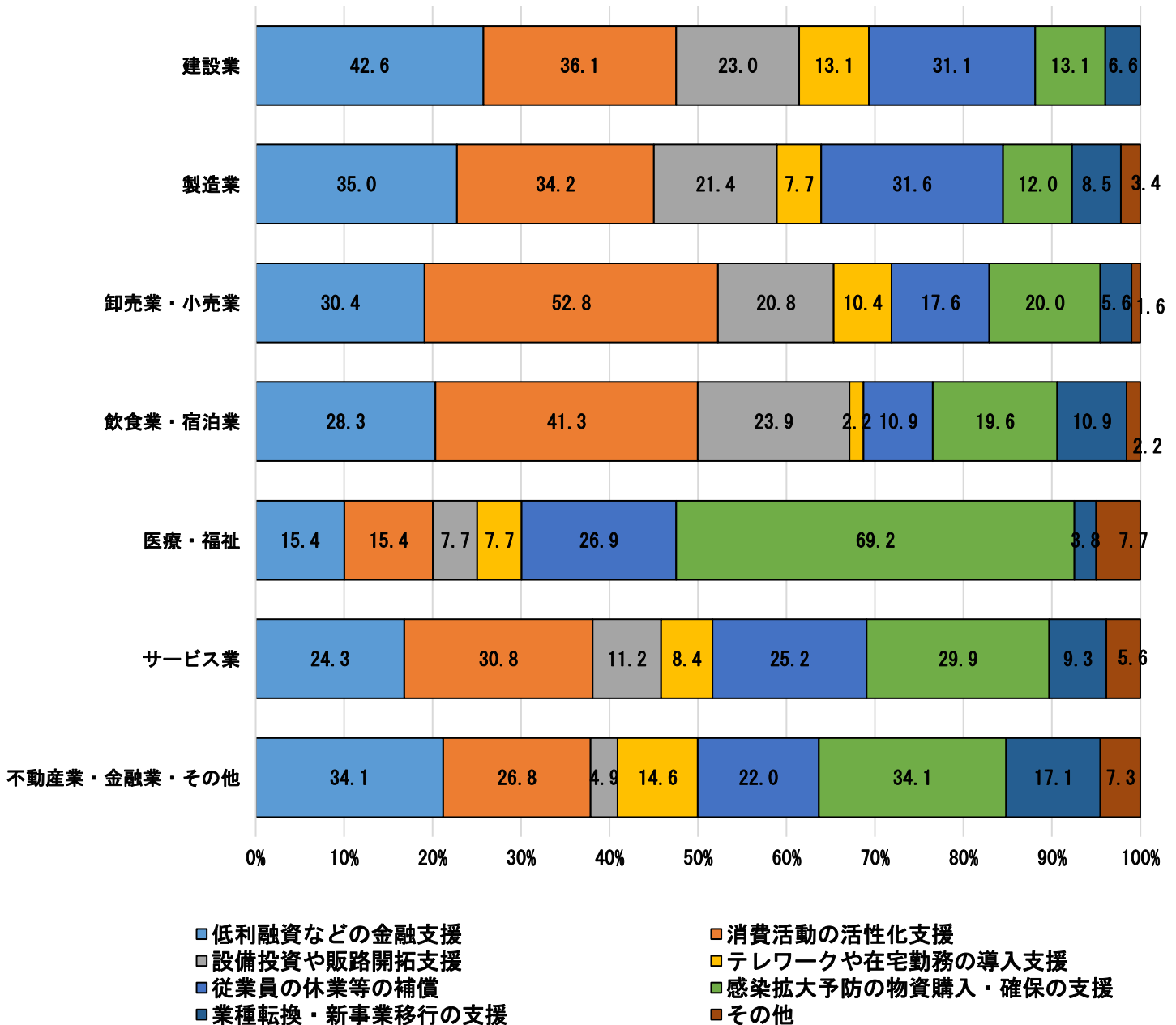
※その他：緊急包括支援交付金、ものづくり補助金、宿泊施設における感染防止対策のための設備整備事業補助金、IT補助金、新型コロナ慰労従事者慰労金など



(7) 行政・中小企業支援機関・経済団体に期待する支援策について（問5・複数選択）

回答	件数	回答割合
低利融資などの金融支援	164	30.8%
<b>消費活動の活性化支援</b>	<b>197</b>	<b>37.0%</b>
設備投資や販路開拓支援	94	17.7%
テレワークや在宅勤務の導入支援	48	9.0%
従業員の休業等の補償	126	23.7%
感染拡大予防の物資購入・確保の支援	120	22.6%
業種転換・新事業移行の支援	44	8.3%
その他	18	3.4%

※その他：繊維産業商店等への支援、現金による直接的な支援、持続化給付金の継続・延長、各種税金の減免、若手の就職に関する支援、一律給付など





## (8) その他コロナ対策に関する意見など（具体的に記入）

### ① 資金支援に関すること

- ・ 医療機関、医療従事者への現金給付
- ・ 税金や水道料金の減額、免除
- ・ 旅行関連や飲食店だけでなく、幅広く平等に給付金を給付して欲しい。
- ・ 持続化給付金の再実施
- ・ 補償とセットになった強制休業要請
- ・ 一括支援ではなく、事業所の規模や減少率に応じた支援の実施
- ・ 地場産業の優遇措置
- ・ 無利子融資を受けられない人への支援策
- ・ 飲食業と観光業への支援額の増額
- ・ 各事業所への感染対策指導
- ・ 無利子融資の返済補助
- ・ 無利息融資、補助金等の金銭的な支援の継続
- ・ 都市部と地方で差別化された支援策

### ② 資金以外の支援に関すること

- ・ マスク、消毒液の無料配布
- ・ 支援策等の情報が届かない。広報のコロナ特別号等を、頻繁に発刊して欲しい。
- ・ 新型コロナウイルス感染症支援に関する総合窓口の設置
- ・ 風評被害対策

### ③ 事業の先行きに関すること

- ・ 影響が大きすぎて見通しがたたない。いつまで事業を継続できるか不安
- ・ 個人経営、高齢化でこの状況に耐えることができないため、閉店も考える。
- ・ この状況が終息しないと、売上回復は見込めない。
- ・ 外出自粛の風潮の間は、売上回復は絶望的
- ・ 客は増やしたいが、クラスター発生の不安が強い。

### ④ その他

- ・ PCR検査拡充への補助
- ・ ワクチン接種体制の構築
- ・ 感染した時の病床の確保が早急にできるような体制の整備
- ・ 手続きの簡略化
- ・ 特措法の早期改正
- ・ 市長からの、SNS等による呼びかけ（県外への往来を控える等）
- ・ Go To Wear を主張して、日本国内の公務員等の制服を新調し、糸、生地など全て日本製で作る。
- ・ 個人一人一人の気の緩みを感じるので、指導して欲しい。
- ・ 経済対策をするなら、経済が活発になる時期以前に判断して欲しい。判断を早く。
- ・ 支援ばかりに頼っては国が保たない
- ・ 対面は当分難しいので、ネット販売、SNSアップを続けているが、他に手段はないか模索中。
- ・ 食うポンは広告にもなり、とても良かった。